



2025.01.14

議会改革

第1回 重要度が高まる地方議会を機能させるには

元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー 五十川員申

課題の多様化と首長の限界

現代の地方自治体が直面する課題は、かつてないほど多様化しています。人口減少や少子高齢化が進行する中で、地方自治体は限られた資源を最適に配分し、住民の多様なニーズに応えることが求められています。例えば、既にある道路一本、橋一本の整備ですら慎重に判断しなければならない時代が到来しています。従来のように、富の分配を求めて自分の地域に利益を引き込む政治はもはや通用しません。住民の代表である地方議員は、限られた資源の中で何を優先し、何を切り捨てるべきかを明確に説明し、納得を得る必要があります。

一方で、行政のリーダーである首長の役割には限界があります。一人の首長だけで住民全体のニーズを完全に反映し、適切なサービスを提供することは非常に困難です。特に、複雑で多岐にわたる課題に対しては、専門的な知識と多角的な視点が求められます。このため、地方議会が果たすべき役割はますます重要になってきています。

地方議会は、二元代表制の中で住民の代表として、首長や行政だけでは対応しきれない課題に対して合議体としての強みを発揮することが求められています。議員は、地域の声を代弁し、政策の方向性を示し、なぜ特定のプロジェクトに投資するのか、又は、なぜ他のプロジェクトを切り捨てるのかを住民に対して説明する責任があります。

こうした役割を果たすためには、議員自身が十分な情報と知識を持つことが不可欠です。

国会議員と地方議員の支援体制の違い

国会議員と地方議員の支援体制には大きな違いがあります。国会議員には、政策立案や判断をサポートするための公的な支援組織が複数存在します。例えば、国立国会図書館は、日本で発行された書籍を収集するだけでなく、国会議員の政策立案や判断をサポートするための司書サービスを提供しています。これにより、議員は必要な情報を迅速に入手し、質の高い政策立案が可能となっています。

また、衆議院や参議院には、政党に依存しない公的な調査室や調査局が設置されており、議員の活動を専門的にサポートしています。これらの機関は、議員が直面する様々な政策課題に対して、必要なデータや分析を提供し、質の高い議論と意思決定を支える役割を果たしています。

一方、地方議会の支援体制には多くの課題があります。地方議会には議会図書室が存在する場合もありますが、その多くは形だけの存在にすぎず、実際に調査や政策立案をサポートするための司書が配置されていることはまれです。これにより、地方議員が必要な情報を迅速に得ることは難しく、政策立案の質が低下してしまいます。

さらに、地方議会には政務調査を行う部署も存在しますが、これらの部署も十分に機能していないのが現状です。多くの場合、政務活動費のチェックや視察対応、委員会視察の同行など、日常業務に追われており、調査や政策立案の支援には手が回っていません。これにより、地方議員は自身で情報収集や調査を行わざるを得ず、結果的に議会の機能が低下してしまいます。

また、地方自治体全体で人員が不足しているという問題もあります。公務員のなり手不足や多様化する課題に対応するために、直接住民に関わる執行部側に多くの人員が割かれ、議会事務局の機能拡充が後回しにされています。このため、議会事務局の増員や新たな専門職の配置は、現実的には困難です。

これらの課題を解決するためには、議会事務局の業務の見直しと議会デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が必要です。

まず、議会DXを進める際、これまでと同じ業務をデジタルに置き換えるだけではいけません。そのためには、現状の議会事務局の業務を改めて把握する必要があります。デジタル化に合わせて業務の見直しができるば、議会DXを推進することができます。

一般的な例となりますが、デジタル技術を活用することで、業務の効率化と情報共有の迅速化を図ることができます。例えば、オンライン会議システムやクラウドベースの文書管理システムを導入することで、議員や事務局員が場所を問わずに必要な情報にアクセスできるようになります。また、AIを活用したデータ分析ツールを導入することで、膨大なデータから有益な情報を抽出し、政策立案に役立てることができます。

事務局への増員ができない状況だからこそ、議会DXを行い、それによって浮いた事務局員の時間を、議員の政策立案や調査活動のサポートに充てることができます。これにより、地方議会全体の機能を強化し、住民の多様なニーズに迅速かつ的確に応えることができるようになります。デジタル技術の活用は、限られたリソースを最大限に活用するための重要な手段です。

議会事務局の機能見直しと議会DXの推進により、地方議会はより強力なガバナンス体制を築くことができます。これにより、住民の代表としての役割を果たし、地域の課題に対する効果的な解決策を提供することが可能になります。

地方議会の機能強化の重要性

最後に、現代の地方自治体は、人口減少や少子高齢化など多様化する課題に直面しています。議会としても、限られたリソースの中で住民ニーズに応えるためには、議会事務局の機能見直しと議会DXの推進が求められます。議会事務局の業務を効率化し、デジタル技術を活用することで、議員の政策立案や調査活動をサポートし、議会全体の機能を強化することが可能です。これにより、地方議会は住民の代表としての役割を果たし、地域の課題に効果的に対応する力を強化できます。地方議会の機能強化は、住民の期待に応えるための重要なステップです。



この記事の著者

五十川員申（元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー）

1983年生まれ。岐阜県出身。元野々市市議会議員（石川県）。議員に挑戦する前に、ITやデザインの力で、市民の生活が今よりも良くなる事を目指し日本初のCivic Tech団体であるCode for Kanazawaの創設理事を務め、ゴミの収集日が簡単にわかるアプリ5374の開発も行った。議員引退後は、議会BPRのアドバイザーをしつつ、議会DXに係るアプリの開発にも取り組んでいる。